

日興グラビティ・アメリカズ・ファンド 〈愛称 ビバ・アメリカズ〉

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2024年9月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「日興グラビティ・アメリカズ・ファンド」は、2024年9月27日に第12期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年12月27日から原則無期限です。	
運用方針	主として「パン・アメリカ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興グラビティ・アメリカズ・ファンド	「パン・アメリカ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	パン・アメリカ株式マザーファンド	北米および中南米各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興グラビティ・アメリカズ・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	パン・アメリカ株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<653292>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI ACアメリカズ指数 (ヘッジなし、円換算ベース)		株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2020年9月28日)	18,420	200	4.4	294.19	9.6	95.1	2.5	5,370
9期(2021年9月27日)	25,379	200	38.9	423.90	44.1	93.9	4.0	6,150
10期(2022年9月27日)	26,450	200	5.0	450.43	6.3	97.9	0.2	6,045
11期(2023年9月27日)	33,798	0	27.8	548.49	21.8	98.4	—	6,986
12期(2024年9月27日)	45,766	0	35.4	723.15	31.8	97.8	—	8,683

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCI ACアメリカズ指数」は、「MSCI Inc.」が発表している、南北アメリカ大陸の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし、円換算ベース)とは、米ドル建ての指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2024年9月27日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI ACアメリカズ指数 (ヘッジなし、円換算ベース)		株式組入比率	投資信託組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2023年9月27日	円 33,798	% —		% —	% 98.4	% —
9月末	34,218	1.2	548.49	1.0	98.4	—
10月末	33,261	△ 1.6	535.33	△ 2.4	98.0	0.7
11月末	36,086	6.8	577.56	5.3	97.8	0.5
12月末	37,108	9.8	588.06	7.2	98.3	—
2024年1月末	39,843	17.9	627.83	14.5	98.3	—
2月末	43,103	27.5	659.49	20.2	98.8	—
3月末	45,012	33.2	687.31	25.3	98.9	—
4月末	45,149	33.6	694.20	26.6	98.7	—
5月末	45,875	35.7	708.30	29.1	98.0	—
6月末	48,764	44.3	759.49	38.5	98.2	—
7月末	46,122	36.5	714.49	30.3	98.3	—
8月末	44,517	31.7	699.35	27.5	98.0	—
(期末) 2024年9月27日	円 45,766	% 35.4		% 31.8	% 97.8	% —

(注) 騰落率は期首比です。

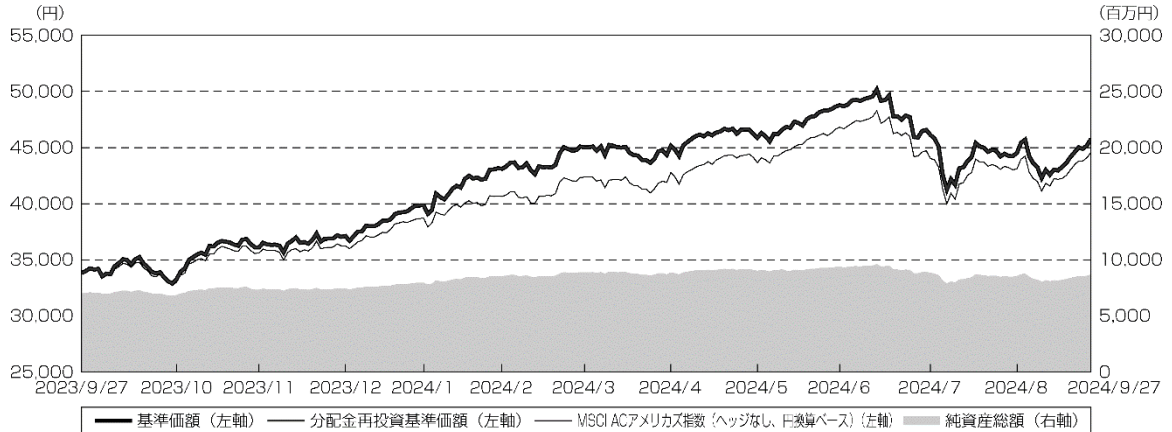
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年9月28日～2024年9月27日)

期中の基準価額等の推移



期首 : 33,798円
 期末 : 45,766円 (既払分配金 (税込み) : 0円)
 騰落率 : 35.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI ACアメリカズ指数 (ヘッジなし、円換算ベース) は、期首 (2023年9月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCI ACアメリカズ指数 (ヘッジなし、円換算ベース) は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、北米および中南米各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、米国経済の隆盛から恩恵を受けると考えられる企業の発行する株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会 (FRB) が利上げを停止し、利下げを開始する可能性が高まったこと。
- ・収益性の高い事業への追い風などで、一部の資本財企業の株価が好調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・雇用関連指標の悪化などを受け、米国景気が後退するとの懸念が強まったこと。
- ・業績の低下傾向から一部のエネルギー企業の株価が低迷したこと。

投資環境

(株式市況)

当期間の米国株式市場は、FRBの金融政策およびインフレ動向といったマクロ要因に左右される状況が続いたことに加え、生成AI（人工知能）関連企業の株価が主導する展開となりました。期間の初めの2023年10月は、米国長期金利の上昇や地政学的リスクの高まりなどから、株式市場は下落しました。その後、政策金利は据え置かれたものの、12月の会合で、事実上の利上げ打ち止めが示唆されたことや、利下げ開始時期が意識されたことなどを受け、株式市場は堅調に推移しました。中でも生成AIに対する成長期待から、ハイテク銘柄を中心に半導体産業の成長を先取りする形で軒並み上昇しました。

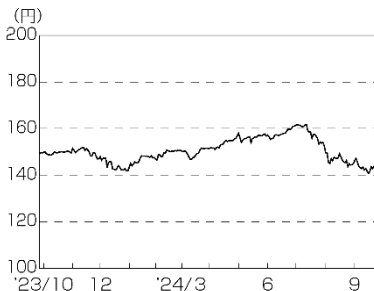
2024年に入り、FRBが市場の早期利下げ期待をけん制するような場面も見られたものの、株式市場は概ね堅調に推移しました。4月には、雇用統計や消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る内容となったことを受けて早期利下げ観測が後退したことや、地政学的リスクの高まりなどを受けて、株式市場は一時調整されましたが、注目された半導体関連銘柄の業績が市場予想を上回る結果となったことが、株式市場を下支えする要因となりました。しかし、7月に入るとこれまで堅調であったハイテク株から小型株への資金シフトが見られるようになりました。そして、8月の初めには雇用関連指標の悪化を受け、景気減速懸念が急速に強まったことなどから、株式市場は大幅に下落しました。その後、8月半ばにかけて、一部の経済指標が底堅い結果となったことに加え、FRBが次回の会合で利下げに踏み切るとの見方が強まったことなどから、8月後半の株式市場は回復傾向となりました。期間末にかけても景気の後退懸念が強まる場面がありましたが、米国株式市場は期間中のほぼ高値圏での越期となりました。

中南米の主要国市場は、期間の前半は米国市場と同様な値動きとなり、期間の後半はアンダーパフォームする展開となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

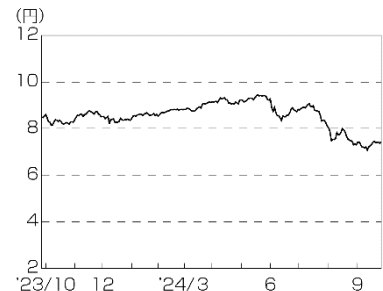
円／アメリカドルの推移



円／カナダドルの推移



円／メキシコペソの推移



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「パン・アメリカ株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(パン・アメリカ株式マザーファンド)

米国経済の隆盛から恩恵を受けると考えられる企業に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、流動性、そしてバリュエーション（価値評価）などを勘案して行ないました。

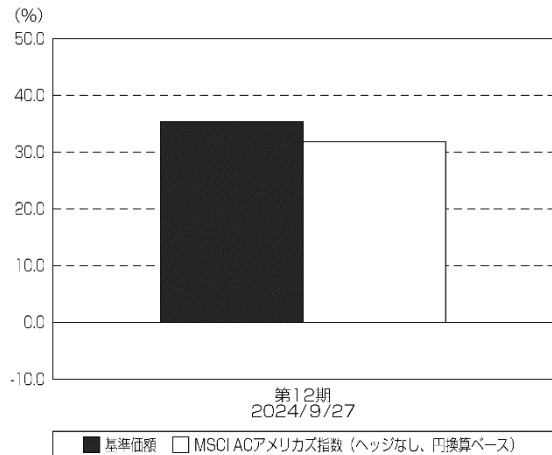
具体的には、資本財セクターや公益セクターなどの銘柄に積極姿勢で臨んだ一方で、金融セクターの銘柄やバリュエーションの割高な銘柄には消極姿勢で臨みました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCI ACアメリカズ指数（ヘッジなし、円換算ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2023年9月28日～ 2024年9月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	35,766

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「パン・アメリカ株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(パン・アメリカ株式マザーファンド)

当戦略でフォローしている世界株式のバリュエーションは10年平均より割高な水準にあります。また一部の銘柄への資金の集中、収益モメンタムの鈍化、雇用関連指標への警戒感などを理由に、慎重な見方をしています。当戦略では、不安定な相場を乗り切ることができる耐久性があると考えられる企業を中心とする、質重視のポートフォリオの構築を図っていきます。

企業は現在の経済状況を踏まえ、最適な従業員数や配置について精査しており、いくつかの業界では採用凍結やレイオフを実施しています。現在の需要を反映させるため、従業員数を最適化しようとする企業の取り組みがさらに進むと予想していますが、これはおそらく将来の実質賃金と家計消費に悪い影響を与えると考えます。当戦略では現在、消費者関連銘柄を消極姿勢としています。一方で、金利の低下はバイオテクノロジー企業などの資金調達に好影響を与える可能性があり、ヘルスケア関連に新たな投資機会を見えています。具体的には、ライフサイエンス・ツールやサービスのサプライチェーン（供給網）に係る企業などに恩恵があるとみられます。

電力関連やそのインフラ、航空宇宙、AIに関連する企業は、ペースは減速しているものの、引き続き受注が増加しています。当戦略は、これらの持続的成長に注目しエクスポージャーを維持していますが、バリュエーションが割高であることからやや消極姿勢で臨んでいます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月28日～2024年9月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	814	1.958	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(389)	(0.935)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(389)	(0.935)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(37)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.008)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	21	0.050	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(9)	(0.021)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(3)	(0.007)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	838	2.017	
期中の平均基準価額は、41,588円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

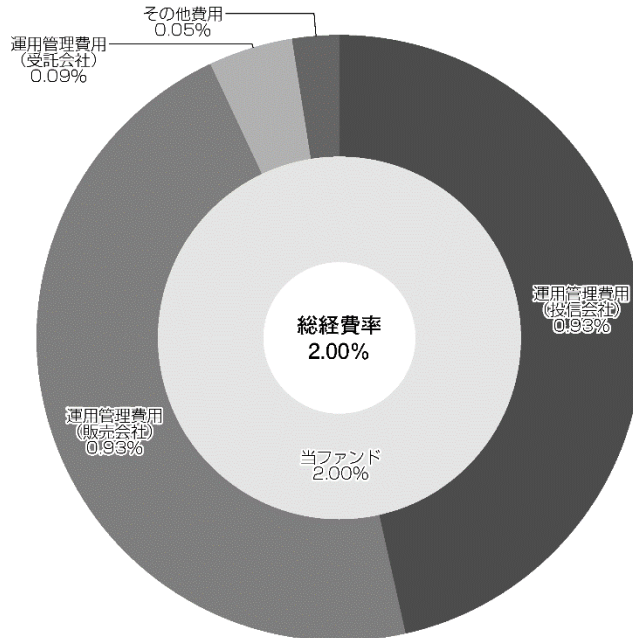
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月28日～2024年9月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
パン・アメリカ株式マザーファンド	千口 4,635	千円 29,857	千口 153,361	千円 903,799

○株式売買比率

(2023年9月28日～2024年9月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	パン・アメリカ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,142,594千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,068,498千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月28日～2024年9月27日)

利害関係人との取引状況

<日興グラビティ・アメリカズ・ファンド>

該当事項はございません。

<パン・アメリカ株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 29	百万円 29	% 100.0	百万円 897	百万円 897	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年9月28日～2024年9月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年9月28日～2024年9月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年9月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
パン・アメリカ株式マザーファンド	1,461,677	1,312,951	8,602,848

(注) 親投資信託の2024年9月27日現在の受益権総口数は、1,312,951千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年9月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
パン・アメリカ株式マザーファンド	8,602,848	98.1
コール・ローン等、その他	169,529	1.9
投資信託財産総額	8,772,377	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) パン・アメリカ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(8,602,569千円)の投資信託財産総額(8,602,791千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=145.53円、1カナダドル=107.91円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,772,377,797
コール・ローン等	169,527,710
パン・アメリカ株式マザーファンド(評価額)	8,602,848,988
未収利息	1,099
(B) 負債	89,131,387
未払解約金	368,758
未払信託報酬	86,836,900
その他未払費用	1,925,729
(C) 純資産総額(A-B)	8,683,246,410
元本	1,897,301,061
次期繰越損益金	6,785,945,349
(D) 受益権総口数	1,897,301,061口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,766円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,067,061,998円、期中追加設定元本額は67,004,043円、期中一部解約元本額は236,764,980円です。

(注) 1口当たり純資産額は4.5766円です。

○損益の状況 (2023年9月28日～2024年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,699
受取利息	100,786
支払利息	△ 3,087
(B) 有価証券売買損益	2,364,022,729
売買益	2,560,013,943
売買損	△ 195,991,214
(C) 信託報酬等	△ 163,513,827
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,200,606,601
(E) 前期繰越損益金	3,442,485,653
(F) 追加信託差損益金	1,142,853,095
(配当等相当額)	(944,230,256)
(売買損益相当額)	(198,622,839)
(G) 計(D+E+F)	6,785,945,349
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,785,945,349
追加信託差損益金	1,142,853,095
(配当等相当額)	(944,571,788)
(売買損益相当額)	(198,281,307)
分配準備積立金	5,643,092,254

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年9月28日～2024年9月27日の期間に当ファンドが負担した費用は40,836,260円です。

(注) 分配金の計算過程(2023年9月28日～2024年9月27日)は以下の通りです。

項 目	2023年9月28日～ 2024年9月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	93,266,020円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,107,340,581円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,142,853,095円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,442,485,653円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,785,945,349円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	35,766円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年9月28日から2024年9月27日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年12月28日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第21条、第22条、第23条、第28条)
- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年12月28日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第4条、第55条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

パン・アメリカ株式マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2024年9月27日）
（2023年9月28日～2024年9月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2012年12月27日から原則無期限です。
運用方針	主として、北米および中南米各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、米国経済の隆盛の恩恵を受けると考えられる企業の発行する株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	北米および中南米各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、北米および中南米各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、米国経済の隆盛の恩恵を受けると考えられる企業の発行する株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637025>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI ACアメリカズ指数 (ヘッジなし、円換算ベース) (参考指数)		株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰	期中率	期騰	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2020年9月28日)	23,792	6.5	294.19	9.6	95.8	2.5	5,328
9期(2021年9月27日)	33,818	42.1	423.90	44.1	94.8	4.0	6,093
10期(2022年9月27日)	36,219	7.1	450.43	6.3	98.9	0.2	5,986
11期(2023年9月27日)	47,321	30.7	548.49	21.8	99.4	—	6,916
12期(2024年9月27日)	65,523	38.5	723.15	31.8	98.7	—	8,602

(注) 「MSCI ACアメリカズ指数」は、「MSCI Inc.」が発表している、南北アメリカ大陸の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし、円換算ベース)とは、米ドル建ての指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2024年9月27日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI ACアメリカズ指数 (ヘッジなし、円換算ベース) (参考指数)		株組入比率	投資信託 組入比率
	騰	騰落率	騰	騰落率		
(期首) 2023年9月27日	円	%		%	%	%
	47,321	—	548.49	—	99.4	—
9月末	47,921	1.3	554.02	1.0	99.4	—
10月末	46,648	△1.4	535.33	△2.4	98.7	0.8
11月末	50,733	7.2	577.56	5.3	98.6	0.5
12月末	52,265	10.4	588.06	7.2	99.3	—
2024年1月末	56,256	18.9	627.83	14.5	99.2	—
2月末	60,995	28.9	659.49	20.2	99.7	—
3月末	63,821	34.9	687.31	25.3	99.7	—
4月末	64,128	35.5	694.20	26.6	99.7	—
5月末	65,284	38.0	708.30	29.1	98.9	—
6月末	69,539	47.0	759.49	38.5	99.1	—
7月末	65,848	39.2	714.49	30.3	99.5	—
8月末	63,629	34.5	699.35	27.5	99.0	—
(期末) 2024年9月27日	65,523	38.5	723.15	31.8	98.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年9月28日～2024年9月27日)

基準価額の推移

期間の初め47,321円の基準価額は、期間末に65,523円となり、騰落率は+38.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを停止し、利下げを開始する可能性が高まったこと。
- ・収益性の高い事業への追い風などで、一部の資本財企業の株価が好調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・雇用関連指標の悪化などを受け、米国景気が後退するとの懸念が強まったこと。
- ・業績の低下傾向から一部のエネルギー企業の株価が低迷したこと。



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/09/27	2024/07/11	2023/10/30	2024/09/27
47,321円	71,606円	46,099円	65,523円

基準価額（指数化）の推移



MSCI ACアメリカス指数（ヘッジなし、円換算ベース）（指数化）の推移



(株式市況)

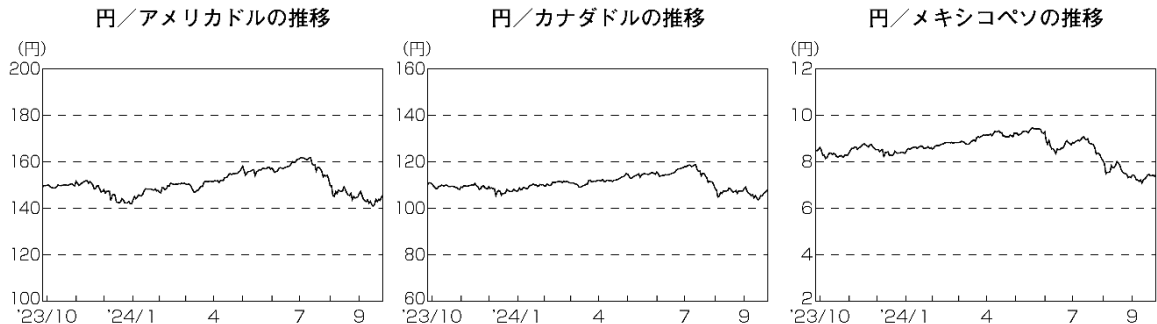
当期間の米国株式市場は、FRBの金融政策およびインフレ動向といったマクロ要因に左右される状況が続いたことに加え、生成AI（人工知能）関連企業の株価が主導する展開となりました。期間の初めの2023年10月は、米国長期金利の上昇や地政学的リスクの高まりなどから、株式市場は下落しました。その後、政策金利は据え置かれたものの、12月の会合で、事実上の利上げ打ち止めが示唆されたことや、利下げ開始時期が意識されたことなどを受け、株式市場は堅調に推移しました。中でも生成AIに対する成長期待から、ハイテク銘柄を中心に半導体産業の成長を先取りする形で軒並み上昇しました。

2024年に入り、FRBが市場の早期利下げ期待をけん制するような場面も見られたものの、株式市場は概ね堅調に推移しました。4月には、雇用統計や消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る内容となったことを受けて早期利下げ観測が後退したことや、地政学的リスクの高まりなどを受けて、株式市場は一時調整されましたが、注目された半導体関連銘柄の業績が市場予想を上回る結果となったことが、株式市場を下支えする要因となりました。しかし、7月に入るとこれまで堅調であったハイテク株から小型株への資金シフトが見られるようになりました。そして、8月の初めには雇用関連指標の悪化を受け、景気減速懸念が急速に強まったことなどから、株式市場は大幅に下落しました。その後、8月半ばにかけて、一部の経済指標が底堅い結果となったことに加え、FRBが次回の会合で利下げに踏み切るとの見方が強まったことなどから、8月後半の株式市場は回復傾向となりました。期間末にかけても景気の後退懸念が強まる場面がありましたが、米国株式市場は期間中のほぼ高値圏での越期となりました。

中南米の主要国市場は、期間の前半は米国市場と同様な値動きとなり、期間の後半はアンダーパフォームする展開となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

米国経済の隆盛から恩恵を受けると考えられる企業に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、流動性、そしてバリュエーション（価値評価）などを勘案して行ないました。

具体的には、資本財セクターや公益セクターなどの銘柄に積極姿勢で臨んだ一方で、金融セクターの銘柄やバリュエーションの割高な銘柄には消極姿勢で臨みました。

○今後の運用方針

当戦略でフォローしている世界株式のバリュエーションは10年平均より割高な水準にあります。また一部の銘柄への資金の集中、収益モメンタムの鈍化、雇用関連指標への警戒感などを理由に、慎重な見方をしています。当戦略では、不安定な相場を乗り切ることができる耐久性があると考えられる企業を中心とする、質重視のポートフォリオの構築を図っていきます。

企業は現在の経済状況を踏まえ、最適な従業員数や配置について精査しており、いくつかの業界では採用凍結やレイオフを実施しています。現在の需要を反映させるため、従業員数を最適化しようとする企業の取り組みがさらに進むと予想していますが、これはおそらく将来の実質賃金と家計消費に悪い影響を与えると考えます。当戦略では現在、消費者関連銘柄を消極姿勢としています。一方で、金利の低下はバイオテクノロジー企業などの資金調達に好影響を与える可能性があり、ヘルスケア関連に新たな投資機会を見えています。具体的には、ライフサイエンス・ツールやサービスのサプライチェーン（供給網）に係る企業などに恩恵があるとみられます。

電力関連やそのインフラ、航空宇宙、AIに関連する企業は、ペースは減速しているものの、引き続き受注が増加しています。当戦略は、これらの持続的成長に注目しエクスポージャーを維持していますが、バリュエーションが割高であることからやや消極姿勢で臨んでいます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 9 月28日～2024年 9 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 5 (5) (0)	% 0.008 (0.008) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	14 (10) (4)	0.024 (0.017) (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	19	0.033	
期中の平均基準価額は、58,922円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年 9 月28日～2024年 9 月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,174 (29)	千アメリカドル 10,965 (246)	百株 1,227 (ー)	千アメリカドル 16,532 (267)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ISHARES CORE S&P 500 -ETF	1	740	1	756

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2023年9月28日～2024年9月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,142,594千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,068,498千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月28日～2024年9月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 29	百万円 29	100.0 %	百万円 897	百万円 897	100.0 %

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年9月28日～2024年9月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年9月27日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AERCAP HOLDINGS NV	102	145	1,376	200,351	資本財
ALLSTATE CORP	114	88	1,672	243,433	保険
AMERICAN EXPRESS CO	65	62	1,687	245,577	金融サービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC	—	28	405	58,968	公益事業
AT&T INC	759	732	1,584	230,639	電気通信サービス
AUTOZONE INC	—	3	1,176	171,255	一般消費財・サービス流通・小売り
BECTON DICKINSON AND CO	45	51	1,229	178,968	ヘルスケア機器・サービス
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	—	83	682	99,359	生活必需品流通・小売り
BOEING CO/THE	—	68	1,053	153,355	資本財
CARRIER GLOBAL CORP	227	126	1,006	146,546	資本財
CENTENE CORP	159	177	1,307	190,271	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRON CORP	79	76	1,092	158,987	エネルギー
CMS ENERGY CORP	—	60	422	61,486	公益事業
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	179	—	—	—	金融サービス
EMERSON ELECTRIC CO	62	77	839	122,205	資本財
GENERAL ELECTRIC CO	122	84	1,562	227,452	資本財
GE VERNOVA INC	—	61	1,551	225,758	資本財
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	85	74	1,180	171,778	金融サービス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	51	49	791	115,203	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KINDER MORGAN INC	606	648	1,405	204,544	エネルギー
ELI LILLY & CO	25	18	1,670	243,096	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LINDE PLC	38	—	—	—	素材
MICRON TECHNOLOGY INC	139	122	1,342	195,328	半導体・半導体製造装置
PPG INDUSTRIES INC	47	69	932	135,775	素材
IQVIA HOLDINGS INC	44	42	1,013	147,483	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REPUBLIC SERVICES INC	—	40	819	119,297	商業・専門サービス
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	176	147	3,213	467,638	保険
RENTOKIL INITIAL PLC-SP ADR	—	434	1,108	161,381	商業・専門サービス
ONEMAIN HOLDINGS INC	155	—	—	—	金融サービス
TIMKEN CO	69	—	—	—	資本財
GLOBE LIFE INC	66	—	—	—	保険
TRANSUNION	171	168	1,765	257,005	商業・専門サービス
TE CONNECTIVITY LTD	87	84	1,264	184,051	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UBER TECHNOLOGIES INC	203	130	997	145,178	運輸
VISA INC-CLASS A SHARES	64	53	1,458	212,324	金融サービス
WEX INC	51	—	—	—	金融サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	120	93	1,562	227,441	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	167	152	2,910	423,635	一般消費財・サービス流通・小売り
AMGEN INC	25	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	154	112	2,565	373,293	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	80	77	1,618	235,525	半導体・半導体製造装置
META PLATFORMS INC-CLASS A	121	46	2,637	383,769	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL A	—	136	2,223	323,568	メディア・娯楽
LINDE PLC	—	40	1,935	281,727	素材
MICROSOFT CORP	113	97	4,220	614,252	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(アメリカ)	百株	百株	千円	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	42	36	1,064	保険
合計	4,830	4,807	58,357	
	銘柄数 < 比率 >	36	39	< 98.7% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年9月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 8,492,789	% 98.7
コール・ローン等、その他	110,002	1.3
投資信託財産総額	8,602,791	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (8,602,569千円) の投資信託財産総額 (8,602,791千円) に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=145.53円、1カナダドル=107.91円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,602,791,580
コール・ローン等	107,234,426
株式(評価額)	8,492,789,393
未収配当金	2,767,760
未収利息	1
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	8,602,791,580
元本	1,312,951,023
次期繰越損益金	7,289,840,557
(D) 受益権総口数	1,312,951,023口
1万口当たり基準価額(C/D)	65.523円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,461,677,667円、期中追加設定元本額は4,635,038円、期中一部解約元本額は153,361,682円です。

(注) 2024年9月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興グラビティ・アメリカズ・ファンド 1,312,951,023円

(注) 1口当たり純資産額は6.5523円です。

○損益の状況 (2023年9月28日～2024年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	101,910,358
受取配当金	94,909,608
受取利息	3,563
その他収益金	6,997,411
支払利息	△ 224
(B) 有価証券売買損益	2,459,966,384
売買益	2,795,889,634
売買損	△ 335,923,250
(C) 保管費用等	△ 1,975,622
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,559,901,120
(E) 前期繰越損益金	5,455,155,046
(F) 追加信託差損益金	25,222,482
(G) 解約差損益金	△ 750,438,091
(H) 計(D+E+F+G)	7,289,840,557
次期繰越損益金(H)	7,289,840,557

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年9月28日から2024年9月27日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年12月28日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第19条、第20条、第21条、第26条)